

## 分子科学研究所所長招聘会議「広がる化学系博士人材の未来」

2021年6月8日午後、分子科学研究所所長招聘会議として「広がる化学系博士人材の未来」が行われました。日本学術会議化学委員会の主要活動の一つとして、日本化学会、分子科学研究所と協力して毎年行われているものの一環です。昨年度には「光り輝く博士課程卒業生」のテーマで開催され、その内容に関連して少し違った切り口から更に議論を深めることを目的に、本年度のテーマ設定がなされました。

一般に博士号を取得すると修士に比べて就職に不利とされています。実際、マスコミでもそのような取り上げ方がほとんどで、修士課程学生が周囲から博士後期課程進学に反対され、進学を断念するケースもあるといいます。しかし化学分野では、世間で思っている印象や他の分野とは違う実態もあり、(アカデミックを希望する場合は簡単ではないこともあるにせよ) 企業の就職にはそれほど大きな問題がないと感じている大学教員も多いようです。残念

ながらその実態は、一般の方には浸透していません。世間のマインドが変わらないと、博士後期学生の増加は難しく、我が国の研究力の回復も困難になると思われます。化学分野の実態を少しでも広く正確に知って頂く契機となることを期待して、今回の企画がなされました。講演者として、大学で博士課程学生の就職状況調査や就職支援に携わっている教員、政府(文科省)で博士課程学生支援制度の制定に携わっている方、博士課程修了後に民間での研究開発経験を経て化学系ソフトウェアを取り扱う会社を起業した方に加え、マスコミで主に科学・技術系の事項を担当される記者を迎えて、様々な立場から博士課程学生を取り巻く状況、修了者のコンピテンシー、社会における立場と認知度等について、事例紹介と議論がなされました。

講演では、博士課程に進んだ学生が学位取得後に、就職した民間企業で、予想しなかった場面でその才能を開花

させた例が紹介されるなど、個人的に大変興味を引いたものがありました。別な講演で紹介されたデータでは、博士修了者について世間で考えられているような就職難の状況にはなく、また修了者の水準は多くの場合に民間企業のニーズを満たしていることが明確に示されるものでした。そのことを踏まえ、無用な教育改革を行うことの危険性の指摘もありました。博士課程学生に対する政府からの経済的支援も少しずつ進んではいるようですが、まだ到底満足できる水準には遠い印象でした。今後の対象拡大と更なる待遇改善に期待したいと思います。

今回は前年度に引き続き、COVID-19の感染状況を考慮してオンライン開催としましたが、結果的に、職域・地域・年齢層の広い範囲からの参加登録があり、当日の参加者は約200名を数え、大変盛会で活発な議論が行われました。

(岡本 裕巳 記)

## 分子研技術推進部について

分子科学研究所技術課は、2021年4月1日より、技術推進部に改組されました。1975年の研究所設立と同時に、技術分野での研究支援を目的として、旧文部省の教室系技官が全国で初めて組織化されたのが分子研技術課です。しかし時代と共に、技術職員が支える研究・技術分野は設立当初に比べて多岐に広がり、より深く高度な技術が求められるようになってきました。

技術課は、それに応じる形で班や係を専門毎に細分化(6班14係)し、個々人の能力や専門性で業務を進めざるを得ない状況となりました。結果として、高度な専門知識や技能を有した人材はいるものの、組織としての有機的な繋がりが少ない部署が多くなり、事務組織と同じライン制での組織運営が馴染まなくなりました。この状況を改善することを目的の一つとして、1

部4ユニットのスタッフ制による技術者組織に改組し、技術職員個人が有する能力を最大限発揮できるよう、上司部下という関係ではないフラットな組織体系を構築することにしました。附属施設に所属する技術職員を四つのユニット(光技術、装置開発、計算情報、及び機器分析)に配置し、マネジメント役としてのユニット長を技術職員の中からユニット毎に選任しました。

技術職員の職階については、従来の課長、班長、係長、主任、及び係員から、主任技師、技師、主任技術員、及び技術員という四つの職階に改め、上位職階への移行は、主に技術力によって評価する制度としました。ユニット長は、任期付の併任職とし、主にマネジメント力によって評価されます。この改組により、ユニット内の技術職員同士の

連携が生まれ、より手厚く効率的な技術支援に繋がることが期待されます（48ページに関連記事）。

（繁政 英治 記）



## 事業報告

### 分子研討論会とUVSORオープンファシリティ

報告：光分子科学研究領域 解良 聡

UVSOR施設は1983年11月に「初点」を発しました。その後、国際的にも珍しい形ですが2度の光源加速器高度化に成功し、現在では赤外・真空紫外光から軟X線領域をカバーする世界的競争力をもつ低エネルギー帯放射光施設として運用されています。ビームラインは14本あり、海外からの第一線の研究者が利用に来るような競争力のある先端ビームライン6本を中心に実験設備の重点整備を進めています。一方で10年も経つと実験設備は陳腐化してしまうことが常ですので、マンパワーと予算を集中し持続的かつ効率的にビームラインの高度化を進めております。しかし加速器と蓄積リングの一部には38年前の古い機器が残されており老朽化対策が必須です。詳細は分子研レター 81号に記載しましたのでそちらもご覧ください。

国内全体を見渡すと、“失われた20年”を経てようやく我が国にも高輝度中型放射光施設の建設が2018年末に決定し、3 GeVの東北新リング計画として2023年の完成に向けて粛々と

工事が進められています。触発されるように、量子ビーム関連施設のあり方が総合的・俯瞰的に問われております。UVSORは今後10～20年を考えると老朽化による影響は必至で、しばらくは設備の継続的な高度化で対応できたとしても、長期的計画として抜本的に設備を刷新するような次期施設建設を算段する時期にあると言えます。次期施設の実現には多くのハードルが想定されますが、共同利用機関としての研究所のあり方に対する所内コンセンサスの確認と同時に、次施設を支えるポテンシャルユーザーの開拓が重要であると認識しました。また折しも次期分子研所長の選考に向けた議論が開始される時期でもあったことから、分子研の未来を考える上でのマスターピースとして大型施設のあり方を分子研内で考えていただこうという事に至りました。

本稿では上記の背景をふまえ、分子研討論会「分子研における大型施設の将来を考える」2021年1月13日（ハイブリッド会議）、UVSORオープンファ

シリティ 2021年5月17日（オンライン会議+オンサイト見学会）の2つのイベントについて紹介します。

討論会では「UVSORの37年間と現状」と題して施設長から説明したあと、「先端ビームラインの研究成果例」として施設研究者である田中、平、松井から、BL5U、BL6U、BL1Uについて研究成果や開発の進捗について説明しました。その後、「次期UVSORのビジョン」と題して、施設長から次期施設の草案が提示され議論が行われました。クローズな議論の場とし忌憚のない意見を伺う目的で、所内PIのみを対象として行われました。約4時間にわたり時間を共有したことで、UVSOR施設について知り・将来を考えるよい機会となったと思います。

続いて所内の若手研究者や学生に施設設備の詳細を知ってもらい、需要開拓や新規ユーザー獲得につなげる試みとして、「オープンファシリティ」と題して施設紹介の機会を設けました。参加者は40名強（施設関係者を除く）でした。施設概要を説明したのち、ビー